

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011(783)0189(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	59,740,895	61,840,968	29,737,930	31,049,822	125,495,820
経常利益(千円)	2,762,596	3,469,882	1,390,987	1,889,821	6,362,477
四半期(当期)純利益(千円)	1,349,117	1,697,291	683,937	982,480	3,131,216
純資産額(千円)	-	-	19,655,605	27,230,994	21,492,051
総資産額(千円)	-	-	65,360,753	72,061,753	65,898,850
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,391.01	1,705.14	1,520.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.01	115.47	49.41	64.22	228.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	100.88	-	-	-	227.94
自己資本比率(%)	-	-	30.0	37.7	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,298,246	2,756,482	-	-	6,428,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,406,589	1,147,727	-	-	2,700,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,086	2,398,891	-	-	1,773,345
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	12,198,796	15,196,110	11,188,462
従業員数(人)	-	-	2,841	2,942	2,918

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第41期第2四半期連結会計期間、第42期第2四半期連結会計期間及び第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	2,942 (1,128)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	1,325 (693)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬事業	27,410,360	104.0
物販事業	3,586,149	108.1
その他の事業	53,311	75.1
合計	31,049,822	104.4

(1) 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	67	4,447,735	24	1,615,468
青森県	6	263,849		
岩手県	8	526,396		
宮城県	12	530,332	1	89,462
秋田県	1	21,229		
山形県	21	1,047,724		
福島県	17	993,360		
茨城県	47	2,565,838		
栃木県	5	205,056	1	116,181
群馬県	3	238,087		
埼玉県	66	3,507,009	2	262,688
千葉県	9	563,444		
東京都	20	2,338,410	9	800,120
神奈川県	11	998,793	1	39,705
新潟県	29	2,405,035		
富山県	6	268,593		
石川県	5	276,855		
福井県	2	70,929		
長野県	6	464,109		
岐阜県	3	163,945	5	178,431
静岡県	8	556,492		
愛知県	11	783,776	7	355,318
滋賀県	3	115,393		
京都府	16	1,452,467		
大阪府	8	674,574		
兵庫県	4	262,368	1	128,771
奈良県	1	39,617		
和歌山県	1	97,262		
広島県	2	275,427		
愛媛県	1	186,506		
福岡県	2	168,644		
宮崎県	2	44,641		
沖縄県	1	294,991		
その他	-	561,456		

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、都道府県の別「その他」に記載してあります。

2. 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載してあります。

3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略してあります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、緩やかな改善がみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など、依然として懸念が残る状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの積極的な出店開発による事業拡大とともに、総額47億円の公募及び第三者割当増資を実施するなど財務体質の強化に努めてまいりました。

また、当社グループの経営の透明性及び対外的な信用力を高めるため、平成22年9月28日付けで、格付けを新規に取得（株式会社日本格付研究所 長期優先債務格付 BBB+）いたしました。

当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高が310億4千9百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は18億8千9百万円（同35.9%増）、四半期純利益は9億8千2百万円（同43.7%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、M&Aを含む調剤薬局の新規開発、ジェネリック医薬品の使用促進及び薬局運営の効率化を推進することにより、売上規模・収益性の拡大に努めております。

当初の出店計画に時期的な遅れが生じたものの、売上高については、本年4月の薬価及び調剤報酬改定の影響を新規出店により補い、また、後発医薬品調剤体制加算等による技術料比率の変化及び薬局運営の効率化の実現が増益の要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は274億1千万円（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益24億6千4百万円（前年同期経常利益比27.0%増）となりました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計6店舗の出店を実施し、2店舗を閉店した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は404店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、主力の都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の開発を全国主要都市に推進するとともに、MDの改善、販売管理費の抜本的見直しにより、販売力及び収益力強化に努めました。

また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの一部物流統合により、仕入価額の低減が実現するなど、既存店の業績は、売上高・利益水準とも、総じて前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、35億8千6百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント損失は8千2百万円（前年同期経常損失は1億円）となりました。

同期間の出店状況は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」をJR東京駅構内「東京駅店」、東京都武蔵野市JR吉祥寺駅前「コピス吉祥寺店」の2店舗を出店し、コスメティックショップ1店舗を閉店したことにより、ドラッグストア店舗総数は51店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は5千3百万円、セグメント損失は2千1百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より61億6千2百万円増の720億6千1百万円となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現預金の増加のほか、たな卸資産、未収入金の増加によるものであります。

負債の残高は、4億2千3百万円増の448億3千万円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加によるものであり、有利子負債の残高は16億5千5百万円減少となる133億2千1百万円となりました。

純資産の残高は、57億3千8百万円増の272億3千万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各23億7千4百万円増加に加え、当第2四半期連結累計期間における純利益の反映によるものです。この結果、自己資本比率は5.2ポイント改善となる37.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ37億8千1百万円増の151億9千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億6千1百万円、たな卸資産の減少額7億円を主な収入要因として、また、未収入金の増加額11億7千4百万円、仕入債務の減少額12億2百万円を主な支出要因として、9億8百万円の収入（前年同期は9億6千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億8千5百万円を主な要因として、3億7千万円の支出（前年同期は1億3千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が14億2千4百万円の返済となり、平成22年9月の公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入47億2千万円を主な要因として、32億4千3百万円の収入（前年同期は9億1千7百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	13,595 (3,685)	自己資金	平成22年 4月	平成22年 7月	2店舗
		中部地区	43,300 (1,000)	同上	平成22年 4月	平成22年 8月	1店舗
		北信越地区	1,601 (300)	自己資金 及び 増資資金	平成22年 5月	平成22年 9月	1店舗
		関東地区	47,632 (24,439)				1店舗
		北海道地区	19,566 (1,783)	同上	平成22年 5月	平成22年 10月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	関東地区	153,464 (88,437)	同上	平成22年 5月	平成22年 10月	2店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日 (注)1.	1,500,000	15,604,106	1,924,950	8,233,406	1,924,950	6,423,400
平成22年9月1日 (注)2.	240,000	15,844,106	321,240	8,554,646	321,240	6,744,640
平成22年9月27日 (注)3.	100,000	15,944,106	128,330	8,682,976	128,330	6,872,970

(注)1. 有償一般募集

発行価格 2,677円

発行価額 2,566.60円

資本組入額 1,283.30円

2. 有償第三者割当

発行価格 2,677円

資本組入額 1,338.50円

割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,566.60円

資本組入額 1,283.30円

割当先 野村證券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目4-2	1,240	7.77
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町 8 番地8	1,240	7.77
今川 美明	茨城県つくば市	1,200	7.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	983	6.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	723	4.54
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目1	546	3.42
オーエム 0 4 エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	384	2.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 2 号	300	1.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町 2 丁目11番 3 号	290	1.82
計		8,562	53.70

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,000	159,340	-
単元未満株式	普通株式 7,206	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,340	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	3,480	3,775	4,025	3,520	3,015	2,945
最低(円)	2,811	3,135	3,360	2,621	2,700	2,308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	今川 美明	平成22年9月10日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,196,110	11,188,462
受取手形及び売掛金	8,532,954	9,269,803
商品	7,278,465	6,841,202
貯蔵品	106,113	96,821
繰延税金資産	738,617	723,032
短期貸付金	952,640	892,880
未収入金	3,701,471	1,404,247
その他	635,908	850,723
貸倒引当金	31,105	24,957
流動資産合計	37,111,175	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,220,518	1 5,993,445
土地	5,011,521	5,001,721
その他(純額)	1 1,633,038	1 1,515,631
有形固定資産合計	12,865,078	12,510,799
無形固定資産		
のれん	11,742,052	12,154,420
その他	975,889	923,368
無形固定資産合計	12,717,941	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842,169	2,802,672
繰延税金資産	1,159,126	995,611
敷金及び保証金	4,537,291	4,462,540
その他	1,008,361	1,013,395
貸倒引当金	217,815	220,215
投資その他の資産合計	9,329,134	9,054,003
固定資産合計	34,912,155	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	38,423	14,042
繰延資産合計	38,423	14,042
資産合計	72,061,753	65,898,850

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,036,930	19,666,791
短期借入金	6,285,152	6,549,284
未払法人税等	1,710,343	1,709,338
預り金	3,309,727	3,036,027
賞与引当金	981,393	875,171
役員賞与引当金	11,545	21,072
ポイント引当金	315,346	297,728
その他	1,847,975	1,984,635
流動負債合計	35,498,413	34,140,049
固定負債		
長期借入金	7,036,094	8,427,212
退職給付引当金	1,118,442	1,017,997
その他	1,177,808	821,540
固定負債合計	9,332,345	10,266,750
負債合計	44,830,758	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	6,308,456
資本剰余金	7,872,970	5,498,450
利益剰余金	11,007,509	9,874,264
自己株式	4,607	4,445
株主資本合計	27,558,849	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376,955	231,603
評価・換算差額等合計	376,955	231,603
少数株主持分	49,101	46,929
純資産合計	27,230,994	21,492,051
負債純資産合計	72,061,753	65,898,850

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)
売上高	59,740,895	61,840,968
売上原価	51,664,935	52,697,173
売上総利益	8,075,960	9,143,795
販売費及び一般管理費	5,229,677	5,725,810
営業利益	2,846,283	3,417,985
営業外収益		
受取利息	22,820	29,296
受取配当金	13,653	20,165
受取手数料	41,275	23,677
不動産賃貸料	31,923	43,162
業務受託料	21,287	42,771
その他	41,291	110,930
営業外収益合計	172,252	270,003
営業外費用		
支払利息	153,806	117,064
債権売却損	41,723	34,801
不動産賃貸費用	15,614	24,684
その他	44,795	41,555
営業外費用合計	255,940	218,106
経常利益	2,762,596	3,469,882
特別利益		
投資有価証券売却益	52,381	-
固定資産売却益	-	979
事業譲渡益	-	19,047
貸倒引当金戻入額	2,400	2,400
国庫補助金	-	38,648
その他	-	583
特別利益合計	54,781	61,659
特別損失		
固定資産除売却損	29,885	35,207
投資有価証券評価損	44,521	34,689
減損損失	54,910	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,596
その他	32,805	19,914
特別損失合計	162,123	250,407
税金等調整前四半期純利益	2,655,253	3,281,134
法人税等	1,302,851	1,581,670
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,699,463
少数株主利益	3,285	2,171
四半期純利益	1,349,117	1,697,291

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	29,737,930	31,049,822
売上原価	25,711,150	26,334,275
売上総利益	4,026,779	4,715,546
販売費及び一般管理費	2,575,332	2,860,763
営業利益	1,451,447	1,854,783
営業外収益		
受取利息	11,830	17,714
受取配当金	1,859	1,278
受取手数料	20,931	10,830
不動産賃貸料	16,936	19,839
業務受託料	267	33,255
その他	25,329	68,613
営業外収益合計	77,154	151,531
営業外費用		
支払利息	72,854	58,643
債権売却損	21,609	17,061
不動産賃貸費用	6,371	12,253
その他	36,779	28,534
営業外費用合計	137,613	116,492
経常利益	1,390,987	1,889,821
特別利益		
投資有価証券売却益	52,381	-
固定資産売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	1,200	1,200
国庫補助金	-	7,452
その他	-	300
特別利益合計	53,581	8,969
特別損失		
固定資産除売却損	18,654	20,317
投資有価証券評価損	-	8,906
減損損失	54,910	-
その他	28,406	8,004
特別損失合計	101,972	37,228
税金等調整前四半期純利益	1,342,596	1,861,562
法人税等	656,994	879,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	982,499
少数株主利益	1,664	19
四半期純利益	683,937	982,480

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,655,253	3,281,134
減価償却費	562,226	680,813
減損損失	54,910	-
のれん償却額	433,303	440,940
事業譲渡損益(は益)	-	19,047
投資有価証券評価損益(は益)	44,521	34,689
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,530	100,445
賞与引当金の増減額(は減少)	123,710	106,221
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,309	9,527
受取利息及び受取配当金	36,474	49,461
支払利息	153,806	117,064
固定資産除売却損益(は益)	29,885	34,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,596
売上債権の増減額(は増加)	768,735	736,849
たな卸資産の増減額(は増加)	511,767	463,854
未収入金の増減額(は増加)	-	2,267,194
仕入債務の増減額(は減少)	979,887	1,370,139
その他	1,893,889	269,213
小計	5,667,639	4,523,249
利息及び配当金の受取額	34,771	48,629
利息の支払額	154,218	117,710
法人税等の支払額	1,249,946	1,697,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298,246	2,756,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	653,639	637,612
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,674	4,039
投資有価証券の取得による支出	389,783	132,160
投資有価証券の売却による収入	67,544	-
関係会社株式の取得による支出	270,000	-
事業譲渡による収入	-	16,005
貸付けによる支出	560,000	121,565
貸付金の回収による収入	226,458	8,000
その他	169,156	284,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,406,589	1,147,727

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,542,307	1,100,000
短期借入金の返済による支出	2,632,317	900,000
長期借入れによる収入	1,150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,962,044	1,955,250
社債の償還による支出	56,000	-
株式の発行による収入	2,484,765	4,720,038
リース債務の返済による支出	68,178	101,682
自己株式の取得による支出	378	161
配当金の支払額	384,941	564,046
少数株主への配当金の支払額	126	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,086	2,398,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,964,743	4,007,647
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,198,796	15,196,110

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,056千円減少し、税金等調整前四半期純利益は174,652千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性の観点から、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は1,236,235千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,822,441千円です。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当第2四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,914,804千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,890,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,550,000千円	借入実行残高	2,660,000	借入未実行残高	10,890,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,328,098千円です。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,460,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,040,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	11,040,000千円
当座貸越極度額	13,550,000千円												
借入実行残高	2,660,000												
借入未実行残高	10,890,000千円												
当座貸越極度額	13,500,000千円												
借入実行残高	2,460,000												
借入未実行残高	11,040,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 216,813千円	広告宣伝費 264,448千円
役員報酬 196,797	役員報酬 189,706
給与手当及び賞与 1,409,366	給与手当及び賞与 1,485,070
法定福利及び厚生費 253,681	法定福利及び厚生費 290,999
通信交通費 203,074	通信交通費 216,621
地代家賃 823,690	地代家賃 985,165
減価償却費 143,524	減価償却費 173,036
のれん償却額 390,616	のれん償却額 397,126

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 108,965千円	広告宣伝費 141,490千円
役員報酬 98,562	役員報酬 89,596
給与手当及び賞与 667,808	給与手当及び賞与 730,376
法定福利及び厚生費 121,979	法定福利及び厚生費 146,336
通信交通費 89,368	通信交通費 103,433
地代家賃 405,256	地代家賃 493,891
減価償却費 74,992	減価償却費 87,467
のれん償却額 195,308	のれん償却額 198,563

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 12,198,796千円	現金及び預金勘定 15,196,110千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 12,198,796千円	現金及び現金同等物 15,196,110千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,944,106株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,992株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年8月17日の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。

これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,348,887	3,318,067	70,975	29,737,930	-	29,737,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	3,306	4,806	4,806	-
計	26,348,887	3,319,567	74,282	29,742,737	4,806	29,737,930
営業利益(又は営業損失())	1,909,303	122,329	16,346	1,770,628	319,181	1,451,447

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,891,322	6,711,249	138,323	59,740,895	-	59,740,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	6,613	9,613	9,613	-
計	52,891,322	6,714,249	144,937	59,750,509	9,613	59,740,895
営業利益(又は営業損失())	3,682,825	238,900	35,385	3,408,539	562,256	2,846,283

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、

医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成22年10月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,409,063	7,315,727	116,178	61,840,968	-	61,840,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,613	6,613	6,613	-
計	54,409,063	7,315,727	122,792	61,847,582	6,613	61,840,968
セグメント利益又は損失()	4,485,998	108,402	35,809	4,341,787	871,904	3,469,882

(注)1. セグメント利益の調整額 871,904千円には、全社費用が708,780千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が97,594千円、セグメント間取引消去が65,529千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,410,360	3,586,149	53,311	31,049,822	-	31,049,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	27,410,360	3,586,149	56,618	31,053,129	3,306	31,049,822
セグメント利益又は損失()	2,464,080	82,604	21,438	2,360,037	470,215	1,889,821

(注)1. セグメント利益の調整額 470,215千円には、全社費用が380,442千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が54,361千円、セグメント間取引消去が35,412千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要でないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,705.14円	1 株当たり純資産額	1,520.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年10月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	101.01円	1 株当たり四半期純利益金額	115.47円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	100.88円		

(注) 1 . 当第 2 四半期連結累計期間において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,349,117	1,697,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,349,117	1,697,291
期中平均株式数 (株)	13,355,903	14,699,456
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	17,220	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 8 月 1 日 至平成21年10月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 8 月 1 日 至平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	49.41円	1 株当たり四半期純利益金額	64.22円

(注) 1 . 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 8 月 1 日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 8 月 1 日 至平成22年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	683,937	982,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	683,937	982,480
期中平均株式数 (株)	13,843,194	15,297,781

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社インファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

株式会社インファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。